北海道

北海道支局（札幌市豊平区平岸1条6-3-47 北海道石油会館）
011（822）8117

蘭越町と災害時協定締結

小樽石協

平時からの調達要請

管内12ヵ所目、小樽モデルで

小樽地方石協（杉江俊太郎理事長）と蘭越町（金秀行町長）は先ごろ、「災害時における石油類燃料の供給等に関する協定」を締結した。同石協が管内自治体と災害時協定を結ぶのはこれで12ヵ所目。これまでと同様に、蘭越町との協定にも災害時に優先供給に協力する組合員と、そうではない非組合員を明確にするための旨を明文化した「小樽モデル」を採用している。

災害時における石油類燃料の供給等に関する協定締結式

左から篠田事務局長、杉江理事長、金町長、小西倶知安支部長

蘭越町役場で行われた協定締結式には、小樽石協からは杉江理事長と倶知安支部長の小西義之理事（小西石油）、篠田忠男事務局長が出席。杉江理事長と金町長が協定書を取り交わした。金町長は昨年の胆振東部地震で発生したブラックアウトを振り返り、「蘭越でも24時間以上の停電が続いたが、北石連と道との協定に基づいて燃料調達はスムーズに対応できた。しかし、町としての協定の必要性も認識した。今後の災害時にはこの協定に基づいて支援をいただきたい」と謝辞を述べた。

杉江理事長は昨年の災害時において、災害時協定を結んでいる、いないにかかわらず自治体に対しては優先供給を実施したことを説明したうえで、「蘭越町との協定があればもっとスムーズに対応できた。今後は最大限の協力をしたい」と約束。地元組合員からの平時からの調達も併せて要請した。

この後の懇談で、町長はブラックアウト時に最も困ったのは浄水場の発電機の燃料だったと語り、「地元のSSから優先供給してもらえた」と改めて感謝した。また、杉江理事長は昨年の経験から自家発電機を備えた"住民拠点SS"の整備が急速に進んでいることを説明。『満タン&灯油プラス1缶運動』への協力も訴えた。

なお、小樽石協はこれで管内20自治体のうち、1市7町4村と災害時協定を締結したことになる。

石連道石油SC総会

最新の石油機器PR

石油連盟北海道石油システムセンター（横田雅幸所長）の関連組織で、元売や石油機器メーカーなどでつくる「北海道石油システム推進協議会」はこのほど、2019年度総会を札幌で開き、新年度事業計画など全提出議案を了承した（写真）。

任期満了に伴う役員選任で会長に就任した君島崇史JXTGエネルギー北海道支店長は今冬灯油商戦を振り返り、「暖冬の影響で暖房需要は過去に記憶にないほどの低水準となり前年の8割台。灯油需要の維持に一層の理解と協力を」と述べた。

新年度事業計画には、「石油セミナー」（函館＝7月3日、札幌＝同17日開催）をはじめ、ハウスメーカー・工務店向け、消費者向けの各種セミナーの開催を盛り込んだ。また、11月8～9日にアクセスサッポロで開催される「ビジネスEXPO2019」など各種展示会に出展して高効率石油給湯・暖房機「エコフィール」をはじめ最新石油機器を積極的にアピールしていく。このほか、各種調査・研究活動や、各地方石協との共同での自治体訪問活動も積極的に推進する。

なお、出光興産との経営統合を理由に、昭和シェル石油が同協議会から退会したことが報告された。

〈新期役員〉
▽会長＝君島崇史
▽副会長＝福内則明（コロナ札幌支店長）、山崎勝彦（サンポット取締役第一部長）

中小企業白書 7月3日説明会

中企庁・道経産局

中小企業庁と道経産局は2019年版の「中小企業白書」、「小規模企業白書」および「ものづくり基盤技術の振興施策（19年度版ものづくり白書）」の説明会を7月3日午後1時30分から、道経産局6階第1会議室（北区北8西2）で開催する。

今年度の中小企業白書は中小企業の財務や開廃業、人手不足などを分析。また、経営者の高齢化などを踏まえて、引退する経営者や新たに経営者になる人について、その現状や課題などを分析している。

ものづくり産業振興へイベント

テクノフェア

北洋銀行主催の「ものづくりテクノフェア2019」が7月25日にアクセスサッポロ（札幌市白石区流通センター4）で開催される。開催時間は午前10時から午後5時まで。

道内外から優れた技術や製品を持つ中小企業、大学、支援機関などが一堂に集う、道内随一をうたう総合展示商談会で、北海道のものづくり産業の振興を図ることが目的。13回目となる今回は220企業・団体が出展する。地下タンクメーカーのカワテックスなどSSに関係が深い分野からの出展も予定されている。

北見市灯油販売業者協

田尾会長を3選

北見市灯油販売業者協議会（田尾航大会長）は先ごろ、北見市内の塩別つるつる温泉で開いた2019年度通常総会で任期満了に伴う役員改選を行い、田尾会長および石崎進会長代行の3選を決め、副会長5人を選出した。

田尾会長（写真）はあいさつで今冬灯油商戦を「（暖冬の影響で）全体としての消費量は少なかった。しかし、マージンは悪くない水準で、収益は確保できたのでは」と振り返った。また、働き方改革など今後の環境変化への対応にも触れ、キャッシュレス化については「クレジットカード決済では何パーセントの手数料が必要になる。単価が上がると口銭圧縮が進む可能性もある」と注意を促した。

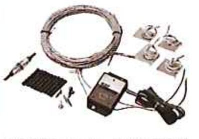
灯油の安定供給に向けて今年も取り組む

「ラストアレスター」刷新

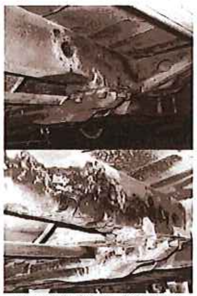
ヒット・インターナショナルRAJカンパニーはこのほど、車体の電子防錆システム「ラストアレスター」をリニューアルし、発売を開始した。

クルマをサビから守る 油外のニューアイテム

ヒット・インターナショナルRAJカンパニー



電子防錆システム、取り付けは比較的簡単



サビの発生の比較　装着車（上）と未装着車（下）

地下タンクの腐食防止に活用されている電気防食。同社は、電気防食と同様の技術を用いて「サビ」の発生を抑止する「自動車用電子防錆システム」を10年にわたり販売している。今回のリニューアルでは、①精度を高めるため全パーツを日本製に変更②日本を意識した赤くスタイリッシュな外装デザインを採用③取り付けをより簡単にするため製品仕様を変更（圧着状態を視認しやすくするため圧着端子・ヒューズケースを無色化）した。

サビは金属中の電子が、水など他の物質に奪われ酸化することで発生する。電気防食は、微弱電流を流し電子を補給することで金属を安定させ酸化を防ぐ技術。船や地中のガス管にも使われているが、電流を流すには媒体が必要。船は海水を、ガス管や地下タンクは土壌を媒体としている。地上にある自動車には電流を流す媒体がなく電気防食は困難だったが、ラストアレスターがこれを実現。雨や雪などにより生じる水膜を媒体とし、電極（アノード）から微弱電流を流して劣化した塗装の金属顔料などに電子を送り込み、金属分子を安定させて塗装の酸化や劣化を抑える。

製品の取り付けは、コントロールユニットとアノード数個を車体に接着して配線をつなぐ比較的簡単な作業となっている。同社は「SSで扱うニューアイテムとして提案していきたい。また、この技術は地下タンクの腐食防止だけでなく、キャノピーなどほかの構造物にも展開できる」とSSでの活用を呼びかけている。

学生も水素社会提案

都環境局・WHTC

都環境局、トヨタなどが議論を交わした（円内は地熱発電を使った水素製造を提案した都立昭和高校の白井恵瑞さん）

東京都環境局は先ごろ世界水素技術会議（WHTC）2019の東京都特別プログラムとして「脱炭素社会の実現に向けて水素エネルギーを考える」を千代田区の東京国際フォーラムで開催し、パネルディスカッションや展示会などを行った。WHTCは、国際水素エネルギー協会が開催国の水素協会と協力して隔年で開催している会議。

パネルディスカッションでは、持続可能な社会を作る元気ネットの崎田裕子理事長がコーディネーターを務め、新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）、トヨタ自動車、東芝エネルギーシステムズ、都環境局から4人が登壇し、それぞれの立場で水素エネルギーへの取り組みや考えを議論した。

都環境局はモビリティへの活用に重点を置き、水素ステーション整備や燃料電池車（FCV）導入の支援を行っており、「バス・レンタカー・カーシェアリングへの導入促進もしていく」と説明した。

トヨタは、豊田市の元町工場で再生可能エネルギーであるバイオマスで製造した水素を使って燃料電池フォークリフトを運用していると述べ、「2050年には新車と工場からのCO_2排出ゼロを目指す」と強調した。崎田氏は「水素エネルギーの普及は、次世代の若者が関心を持つことが大切」と本会議開催の意義を訴えた。ディスカッション終了後、大学生1人、高校生2人が水素や再生エネの活用・普及についてプレゼンテーションし、若者への関心・理解を深める活動も行われた。

燃料電池シンポに500人

燃料電池開発情報センターは先ごろ2日間にわたり、東京都や埼玉県、新エネルギー・産業技術総合開発機構が後援する第26回燃料電池シンポジウム（写真）を開催し、同団体の会員を中心に約500人が参加した。

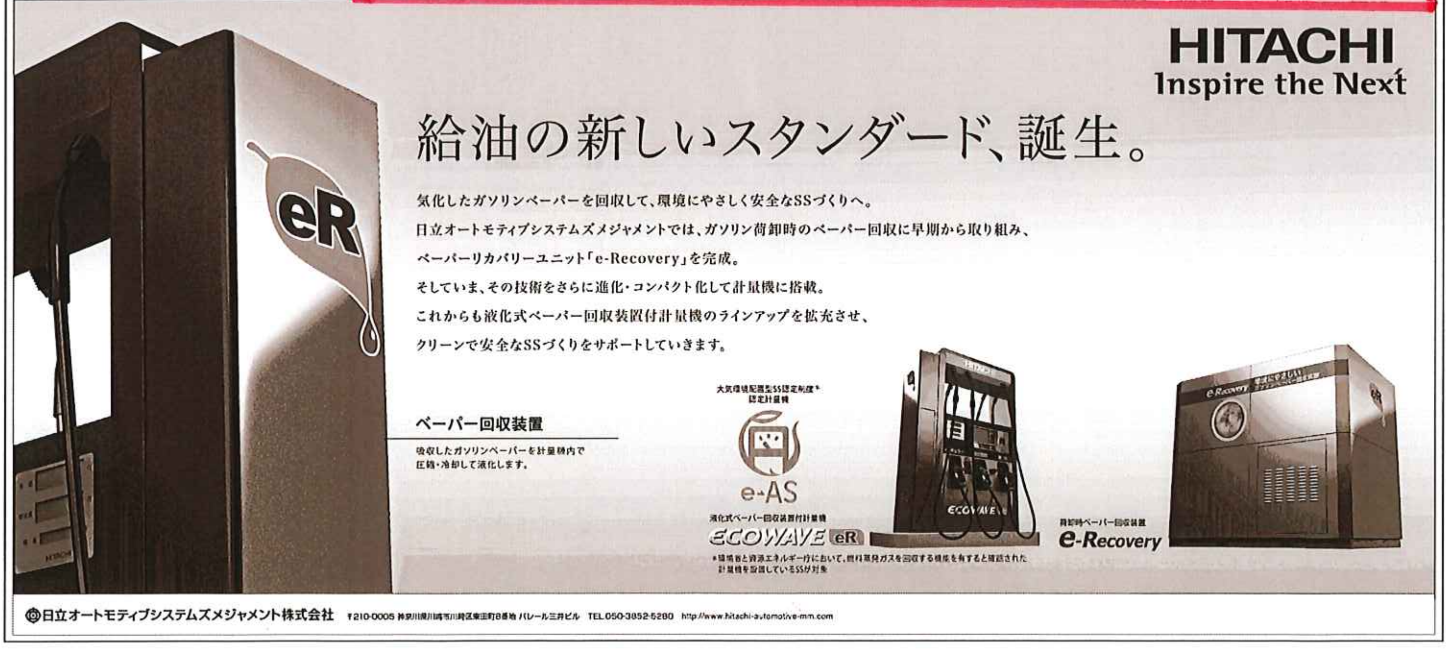
シンポジウムは企業・大学・研究機関などが約50講演を行い、自動車メーカーではトヨタやホンダがそれぞれ燃料電池車（FCV）の取り組みについて説明した。トヨタが2014年12月に販売開始した「MIRAI」は19年2月までで約8千台を販売。15年まで年間700台程度だった生産能力は18年には約3千台まで増強。「20年以降、国内では年間1万台以上を、グローバルでは3万台以上の販売を目指している」とトヨタの鈴木雅幸氏は販売目標を強調した。

ホンダは16年に「クラリティ」を企業・自治体などにリース販売を開始する一方で、水素ステーション（ST）にも力を入れており、国内18ヵ所に水素STを設置するほか、自社製の水素製造・貯蔵・充填装置を開発している。そのほか、海外の燃料電池の取り組みが発表された。

関西化研工業　スポットクーラーで熱中症対策

関西化研工業は先ごろ、地表から60㌢以内に電源部位がなく消防法に適合したSS向けスポットクーラー「冷え太郎」（写真）の発売を開始した。

大型キャスターで広範囲に移動がしやすく、オプションの1.6㍍ロングダクトを使えば車内での作業にも効果的に使える。夏場の熱中症対策、労働効率向上に寄与する商品。冷媒はオゾン破壊係数ゼロの新冷媒「R407C」を採用している。


HITACHI
Inspire the Next

給油の新しいスタンダード、誕生。

気化したガソリンベーパーを回収して、環境にやさしく安全なSSづくりへ。
日立オートモティブシステムズメジャメントでは、ガソリン荷卸時のベーパー回収に早期から取り組み、
ベーパーリカバリーユニット「e-Recovery」を完成。
そしていま、その技術をさらに進化・コンパクト化して計量機に搭載。
これからも液化式ベーパー回収装置付計量機のラインアップを拡充させ、
クリーンで安全なSSづくりをサポートしていきます。

ベーパー回収装置
吸収したガソリンベーパーを計量機内で圧縮・冷却して液化します。

大気環境配慮型SS認定制度＊認定計量機
e-AS
液化式ベーパー回収装置付計量機
ECOWAVE eR
荷卸時ベーパー回収装置
e-Recovery
＊環境省と資源エネルギー庁において、燃料蒸発ガスを回収する機能を有すると確認された計量機を設置しているSSが対象

日立オートモティブシステムズメジャメント株式会社　〒210-0005 神奈川県川崎市川崎区東田町8番地 パレール三井ビル　TEL.050-3852-5280　http://www.hitachi-automotive-mm.com